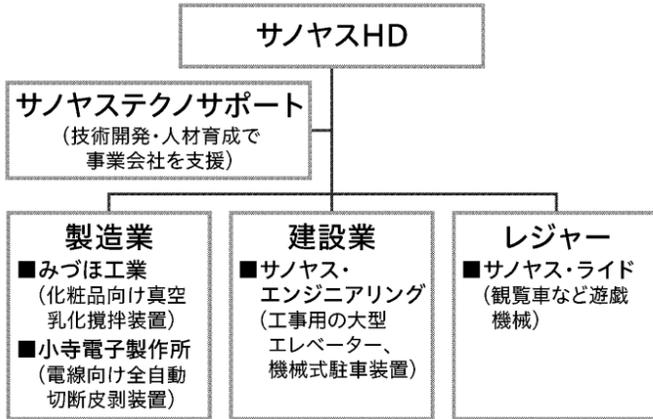


連邦経営技術でつなぐ

祖業の造船事業を売却し、サノヤスホールディングス（HD）がグループ新体制を始動してから5年。相次ぐM&A（合併・買収）で複数の中堅・中小企業を傘下に収め、建設業、製造業、レジャーの3セグメントを柱に再成長を図っている。グループ企業の自立性を尊重しつつ、全体最適を実現する独自の「中堅・中小企業連邦経営」の深化に貢献しているのが、2021年に設立したサノヤステクノサポート（STS、大阪市住之江区）だ。技術や人材育成、知財などグループ企業に対する支援の領域を年々広げている。（大阪・池知恵）

STSは設立以来、リソースを割きにくくを整えてきた。事業会社の技術支援や人材育成を中心に担った。グループ各社は「大ききても50億円規模と小さく、現場改善や若手育成に十分な

サノヤスHDの主な事業会社



技術標準化では2次元図面で管理されていた製品群を3次元(CAD)化し、設計の属人性を低減。コンピュータ利用解析(CAE)を活用した試作回数の削減や、暗黙知を引き出し、写真や動画を使った作業手順のマニュアル化など取り組みは多岐にわたる。こうした基盤整備を経て、サノヤスHDが次の課題に挙げているのが

サノヤステクノサポ シニアが現場高度化

500億円を掲げておられない」と語る。そのり、次の成長ステージに向けた大きなテーマとなっている。STSはこれまで現場改善を中心に支援してきたが、開発支援に本格的に関わる「新たな段階に入った」(サノヤスHDの上田孝会長)。24年に立ち上げた技術支援拠点「ものづくりラボ」(大阪市住之江区)の設備を順次拡充しており、開発体制を強化。試作・検証の拠点として、開発サイクルの短縮や新製品創出の加速が期待されている。

開発方針はゼロからの基礎研究ではなく、既存事業の周辺領域を狙う現実的なアプローチを探る。STSの花田恵二社長は「基礎研究が商品化まで至る確率が高くない。中堅規模の企業で、外れを大量に出すわけにはいかない」と語る。中堅・中小企業連邦経営は、スピードと柔軟性を持つ一方、統治やシナジー創出の難しさが指摘される。事業会社が自立性を持つほどこ、全体最適とのバランスが課題となる。STSはその課題を埋める「接着剤」として、技術・人材の共通基盤を整備し、連邦経営の弱点を補完している。

新製品・サービスの創出だ。同社は30年度に売上高で現状比倍増の大量に出すわけにはい

研究用に展開する試験用真空乳化攪拌装置「フボミキサー」。蓋が下がる構造で女性研究者でも扱いやすい仕様にした

